

ISSN 1348-1363

ISSN 1348-1363

日本語教育論集

第32号

筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター

二〇一七

日本語教育論集 第32号

Journal of Japanese Language Teaching
(NIHONGO KYOIKU RONSHU)
Volume 32

2017

筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター

Center for Education of Global Communication
University of Tsukuba

筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター

Center for Education of Global Communication
University of Tsukuba

筑波における CLIL

CLIL in the Tsukuba context

CEGLOC センター長 磐崎 弘 貞

2016年12月に、本センターとの共催で外国語教育メディア学会（LET）関東支部研究大会が開催された。そのテーマは「CLILの現在と今後：日本におけるCLILの実践を考える」であり、本学の語学教育を考える上でもタイムリーなトピックであった。

CLILとはContent and Language Integrated Learningの略称であり、文字通りには「内容と言語の統合学習」であるが、より具体的には「教科学習と外国語学習を統合したアプローチ」を指す。英語ならば、「英語を教える」のではなく「英語で教科を教える」ということになる。

そうすると、カナダのイマージョン教育やアメリカ合衆国での内容重視指導法（Content-Based Instruction, CBI）などとも重なる点が多いことがわかる。ただし、CLILはヨーロッパ、具体的にはEUにおいて、2外国語教育を進める上で提唱され定着してきた経緯がある。

本学あるいはCEGLOCにおいて、CLILとCBTの違いを議論すること自体はあまり意味がない。なぜならば、本学においては学長によるcampus in campus構想や、グローバル人材育成、外部熟達度テストで明確に測定できるスキルの向上などの旗印の下、各学類・専門学群でも、英語による授業の大幅な増加が求められており、その具体的な整備が急務だからである。そうした状況を強力に支えるのがCEGLOCの職務であり、そのためにはCLILやCBTなどの比較よりも、そうしたアプローチに欠かせない協同学習、ディベート的発想、クリティカルリーディング、インプットとアウトプットの統合、オーディエンスの理解を促すプレゼンテーションスキル、コミュニケーションに欠かせないICTの利用、といったスキルやストラテジーの開発と実践、そしてその成果のフィードバックが重要となる。これは、学習者のみならず、教員スタッフへのフィードバックという意味合いも大きい。

島国であり、国境を他国と直接は共有しない日本において、コミュニケーション活動そのものについても、実践面では数々の障害があり、それを超えるノウハウが必要である。たとえば、日本において英語を活用する相手は、英語圏の人間よりは、むしろアジアなど非英語圏の人間であり、そこでは、高度な英語力を駆使するだけではなく、むしろ、いかに相手に平易にわかりやすく伝えるかといったパラフレーズ／リフレーズ能力が重要となってくる。こうした点は、たとえ日本であっても、授業に留学生が1名いるだけ

でもその違いを体感できるし、英語圏のみならず、非英語圏での留学／研修経験も大きな契機となる。

こうした点を、各種 FD 活動、カリキュラム改革、プロジェクト、出版物、海外研修を通して発信していくのが、CEGLOC の大きな役目である。今後も教職員スタッフ一丸となって、本学の語学教育に具体的・実践的に貢献をしていきたい。

ま え が き

グローバルコミュニケーション教育センター（CEGLOC）の日本語教育部門にとって、平成 28 年度も昨年と同様、慌ただしく過ぎた一年であった。

大きな変化の一つは、従来日本語・日本事情科目と呼ばれていた学類留学生を対象とする単位振替用の科目が、日本語科目は外国語科目として、日本事情科目は総合科目として、大学の正規の教養教育の一部に位置付けられたことである。日本人の学類生に外国語教育を課しているのと同様に、学類留学生にも一定の日本語教育を課するという大学の方針が示されたと言えよう。

次に、本学が文部科学省スーパーグローバル大学創成事業に採択されたことを契機に計画された Japan-Expert（学士）学位プログラム（以下、JE プログラム。詳細はホームページ URL: jp-ex.tsukuba.ac.jp を参照のこと）が今年度秋に開始したことが挙げられる。この JE プログラムでは、最初の秋学期に 15 単位分の日本語教育を集中的に行い、次の学期から日本人学生と一緒に学類の授業についていけるような高度な日本語能力を養成するとともに、日本の文化・社会に対する理解を深めることを目指すところにその特徴があり、日本語・日本文化学類及び CEGLOC 日本語教育部門に配置された日本語コーディネータ 1 名がその教育を担当することになった。初年度のため学生数が少なく、本格的に軌道にのるのはこれからであろうが、本学のユニークな取り組みとして注目されよう。

このような変化により、筑波大学の学類レベルの日本語科目としては、①英語による学位プログラム生を対象とする G30 日本語、② JE プログラム生を対象とする JE プログラム日本語、③通常の学類生を対象とする外国語科目としての日本語、そして④協定校から来日する学類の短期留学生（特別聴講学生）を対象とする総合日本語という 4 種類が共存することとなった。

これらの他に、CEGLOC 日本語教育部門では、本学の研究生や大学院生、大学院の特別聴講学生等を対象とした、8 レベルからなる補講日本語科目を開設しており、また大使館推薦の国費留学生を対象に予備教育として行う集中日本語コース、韓国政府との協定により開始された日韓理工系学部留学生事業の予備教育として行う日本語コースなど、多種多様なニーズに応えるための様々な日本語教育を実践するとともに、その裏付けとなる研究を続けることにより教育の質の向上に努めてきた。

しかしながら、大学全体の予算削減、人員削減の波は、グローバル化のために強化すべき重要課題の一つである言語教育を担う本センターにも及んでいる。今後、これらの多種多様な日本語科目、日本語教育コースをどのように整理・統合して効率化を図り、強化していくかという難問に、専任・非常勤の日本語教員が一致団結して取り組んでいかなければなるまい。センター長、各部門長および CEGLOC 事務職員の皆さんの平素のご支援・ご協力に感謝しつつ、今後もお一層のご尽力をお願いしたい。

2017 年 3 月

グローバルコミュニケーション教育センター
日本語教育部門長 加納 千恵子

目 次

巻頭エッセイ・・・ 磐崎 弘貞 (CEGLOC センター長)

まえがき・・・・・・ 加納 千恵子 (日本語教育部門長)

論 文

1. ディクトグロス再生文に出現する文法項目と教師評価
・・・・・・・・・・・・・・・・ 堀 恵子 …………… 1

報 告

2. 場面理解に基づいた表現能力の向上を目指す文法教育
—中上級レベルの日本語学習者の分作り及びインタビューの分析を通して—
・・・・・・・・・・・・・・・・ 許 明子・林 淳子・八嶋 康裕 …………… 21

3. 実習生の客観的な観察力を重視した日本語教育実習
・・・・・・・・・・・・・・・・ 木戸 光子・君村 千尋 …………… 35

4. 中上級学習者のための音声を利用した漢字語彙テストの試み
—上級漢字力診断テストの開発に向けて—
・・・・・・・・・・・・・・・・ 加納 千恵子・魏 娜 …………… 47

5. 語彙教育向上を目指すイメージの言語化
—マンダラートをもちいた学習活動からみえてきたこと—
・・・・・・・・・・・・・・・・ 関口 美緒 …………… 65

6. 日韓共同理工系学部留学生対象予備教育の修了プレゼンテーションのための授業
—2014年度、2015年度の「会話・プレゼン」クラスの授業を通して
・・・・・・・・・・・・・・・・ 三谷 絵里 …………… 79

7. 日本語・日本事情遠隔教育拠点報告 2016
・・・・・・・・ 今井 新悟・加納 千恵子・李 文鑫・永井 絢子 …………… 91

日本語教育研修会 (2016.1 ~ 2016.12) 講演要旨

あとがき・・・・・・ 許 明子 (日本語教育論集編集委員長)

あ と が き

旧留学生センターがグローバルコミュニケーション教育センターに組織改編され2年目を迎えた。まだ留学生センター時代の名残はあるものの、外国語教育のエキスパートとして学内での認知も徐々に定着しつつあると感じる。

本号は従来の『筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター日本語教育論集』として2号目になるが、旧留学生センターで発行してきた『日本語教育論集』からすると第32号の発行となる。本論集の歴史を感じるとともに新しい時代の幕開けでもあると感じる。

そこで、本号から表紙のイメージを変え、装いを新たにした。同センターで発行している『外国語教育論集』と同じデザインにして、色違いの表紙に変えた。『日本語教育論集』が発行されてから、第32号で初めての大変身である。

本号のもう一つ大きな変革は、研究論文の査読体制を二人体制に整えたことである。研究論文の査読体制の整備は課題の一つであったが、本号から2名のブラインド査読体制を整え、研究論文の質の保証に努めた。近年、紀要の研究論文の査読体制の整備が求められており、本論集はいち早く社会の要望に応えたものである。次年度からは実践報告に対しても2名の査読体制を整備していく予定である。

『日本語教育論集』の歴史の中で大変革を遂げた第32号の発行は新たな時代を予感させるものになると確信している。今後も日本語教育学の発展に貢献できる論集として愛され続けることを切に願う。

2017年1月

グローバルコミュニケーション教育センター日本語部門
日本語教育論集編集委員長
許 明子

「日本語教育論集」の編集発行について

(昭和 63.9.29 改訂)

(平成 2.2.20 改訂)

(平成 18.1.24 改訂)

(平成 26.1.27 改訂)

(平成 28.1.31 改訂)

1. 目的

日本語教育およびその関連領域に関する教育研究上の成果を編集発行する。

2. 編集委員会等

「日本語教育論集」の編集発行に関する事項を審議するための編集委員会を置き、編集委員会は編集委員で組織する。

3. 編集委員

グローバルコミュニケーション教育センター日本語教育部門の教員によって構成する。

4. 編集委員の任期

編集委員の任期は、1年とするが、再任を妨げない。

5. 投稿資格

原則として、本学の専任・非常勤教員とする。

共著の場合は、上記の教員が1名含まれていればよい。

また、共同研究者、研究協力者など、編集委員会が適当と認める者。

6. 投稿論文の分野

日本語教育およびその関連領域に関するもの。

7. 投稿論文の採否

編集委員あるいは編集委員の委嘱する専門家2名より査読を行う。その結果により、編集委員会が採否を決定する。

8. 使用言語および書式

使用言語は日本語または英語とするが、編集委員会で認める限りどの言語でもよい。

原稿は編集委員会の定める書式に従い、長さは原則として20ページを越えないものとする。

9. 発行回数

原則として、年1回とする。

毎年、9月初旬に投稿申し込み、10月初旬に投稿締切、査読を経て12月初旬に最終原稿締切、翌年2月末に発行予定とする。

10. その他

本論集は、筑波大学電子図書館に登録されている。

執 筆 者

今井 新悟	筑波大学人文社会系 教授 (グローバルコミュニケーション教育センター勤務)
加納 千恵子	筑波大学人文社会系 教授 (グローバルコミュニケーション教育センター勤務)
木戸 光子	筑波大学人文社会系 准教授 (グローバルコミュニケーション教育センター勤務)
許 明子	筑波大学人文社会系 准教授 (グローバルコミュニケーション教育センター勤務)
関口 美緒	筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター講師 (非常勤)
永井 絢子	筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター講師 (非常勤)
林 淳子	筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター講師 (非常勤)
堀 恵子	筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター講師 (非常勤)
三谷 絵里	筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター講師 (非常勤)
八嶋 康裕	元筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター講師 (非常勤)
魏 娜	筑波大学人文社会科学研究所国際日本研究専攻博士後期課程在学
李 文鑫	筑波大学人文社会科学研究所国際日本研究専攻博士後期課程在学
君村 千尋	筑波大学人文社会科学研究所国際日本研究専攻前期課程在学

編 集 委 員

加納 千恵子	教授 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)
今井 新悟	教授 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)
小野 正樹	教授 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)
酒井 たか子	教授 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)
木戸 光子	准教授 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)
ブッシュネル ケード	准教授 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)
許 明子 (編集委員長)	准教授 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)
ヴァンパーレン ルート	准教授 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)
関崎 博紀	助教 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)

筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター
日本語教育論集 第32号

発行日 2017年3月23日

発行者 筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター
磐崎弘貞

発行所 筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター
〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1-1
電話 029-853-6793

印刷所 アシストプロ株式会社
〒305-0061 茨城県つくば市稲荷前24-18
電話 029-863-3010

Contents

- Foreword IWASAKI Hirosada (Center Chair)
Preface KANO Chieko (Japanese Language Education Section Chaire)

Research Articles

1. Grammatical Items Used in Dictogloss Reconstructed Texts and Teacher's Evaluation of the Texts HORI Keiko 1

Practical Articles

2. Report on the Improvement of Expressive Ability of Middle-Advanced Japanese Grammar Learners Based on Contextual and Situational Understanding: improvement analyzed through learner written sentences and interviews HEO Myeongja, HATASHI Junko, YASHIMA Yasuhiro 21
3. Japanese Language Teacher Training Focused on an Ability of Objective Observation KIDO Mitsuko, KIMIMURA Chihiro 35
4. Trial Kanji Vocabulary Test Using Sound for Intermediate and Advanced Level Japanese Language Learners : to develop the advanced level diagnostic test of kanji ability KANO Chieko, WEI Na 47
5. Mental Image Verbalization to Improve Vocabulary Development Abilities: Using a Mandal-Art-like Learning Activity SEKIGUCHI Mio 65
6. A Report on the Final Presentations by the Japan-Korea Program and Future Issues: through the attempt of “conversation and presentation” classes in academic years 2014 and 2015 MITANI Eri 79
7. Report on the Center for Distance Learning of Japanese and Japanese Issues 2016 IMAI Shingo, KANO Chieko, LI Wenxin, NAGAI Ayako 91

Abstracts of the Lectures given at the Japanese Language Education Training Meeting(2016.1~2016.12)

- Postscript HEO Myeongja (Editorial Committee Chair)